

# 中間とりまとめに対するパブリックコメントの結果 (主な意見)

平成25年10月30日  
国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会  
(第4回) 資料1

パブリックコメント実施期間 : 平成25年8月27日(火)～平成25年9月10日(火) (15日間)  
期間中に寄せられた意見の総数 : 13件

送付者	意見
国際コンテナ 戦略港湾の 港運事業者・団体	ターミナル整備・貸付料について ・釜山港などと競争するためには、ターミナル賃借料の大幅軽減が必要 ・国費投入による整備により、競争力のある料金を提示すべき
	就航船の大型化に対する対応 ・高規格岸壁の整備、高規格荷役機器の導入が必要 ・トランスファークレーン等ターミナル運営に必要な機器の導入・更新等に対する補助制度の充実
	地方港におけるインセンティブについて ・国内フィーダーのみを対象とすべき
	港湾運営会社の経営統合について ・港湾運営会社の統合に際しては、透明性・公平性の確保が必要 ・港湾運営会社における国の出資比率については51%以上が望ましい
国際コンテナ 戦略港湾以外の 港運事業者・ 港湾振興団体	地方港に対する施策について ・地方港も戦略港湾同様の整備並びに利用促進をして欲しい ・国益及びリダンダンシーの観点から地方港に関しても考慮して欲しい
	国際トランシップ貨物の獲得について ・アジア諸港～日本～基幹航路といった国際トランシップ貨物の獲得を目指す発想も必要なのではないか
	地方港におけるインセンティブについて ・「外航航路への助成を内航フィーダーへ切り替えるよう検討すべき」という施策は、地方都市で生活する人間にとっては、即生活に直結するぐらいの大きな問題
トラック 事業関係者	ゲートオープン時間拡大について ・ターミナルゲートは24時間化すべき ・東京港の全ターミナルで7～19時のオープンを希望(24時間化までは不要)
	ゲート前渋滞の緩和について ・車列に並んでから30分以内での搬出入の実現を望む ・抜本的解決に向け、早急な対応を希望
その他	港湾の効率化について ・戦略港湾はターミナルの整理統合を進めるとともに、地方港は一定基準以下の取扱量がない港は廃止し、それらの跡地をより生産性の高い産業に有効活用すべき
	港湾施策の推進について ・基幹航路の減少を止めるためにも「中間とりまとめ」にて提議されているような様々な対策を取ることは必須であり、全て実行すべき
	戦略港湾のあり方について ・経済圏ごとに広域港湾地域とし、各港湾地域の特徴に合わせた別々の施策を考えるべき。将来的には京浜、名古屋、関西、北九州を四大戦略ポートオーソリティとすべき ・日本からの輸出を増やすための政策を強力に進めるべき。日本の港湾はトランシップ港を目指すのではなく、我が国の産業インフラとして位置付け、その結果としてトランシップ貨物にも対応できるようにすべき